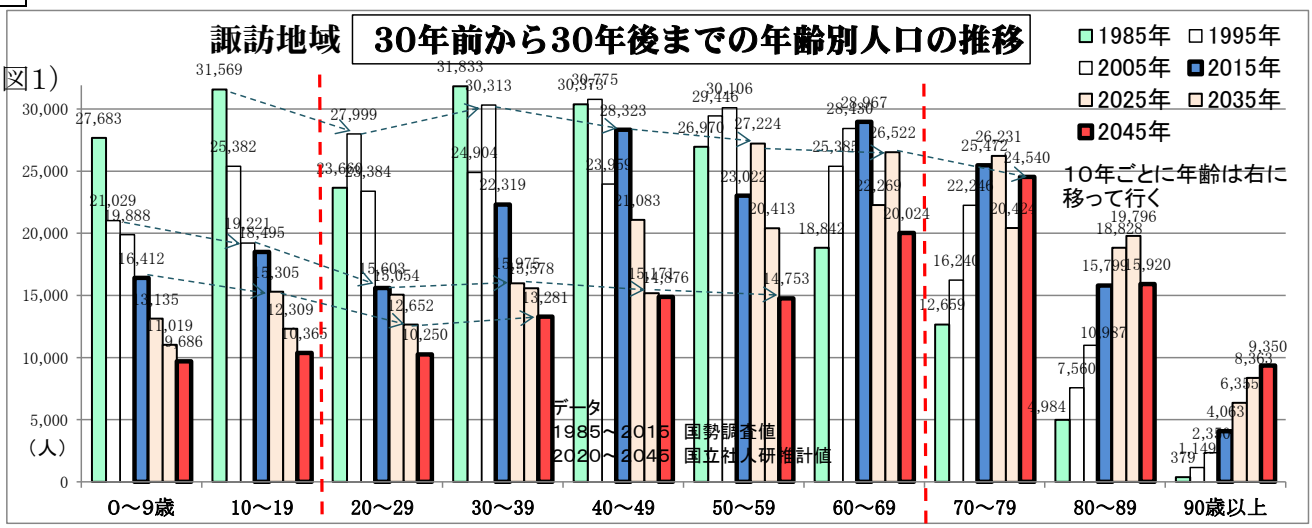
矢島リポート7 増補改訂版　人口減少社会の諏訪

人口減少がどんどん進行し 働き手人口の減少は激しく 後期高齢者は増加する

2020 年 1 月 印刷　　ネット上にも　コピーは自由　データの誤用はご教示下さい　　矢 島 義 恭

諏訪地域は内陸ながら明治以来製糸業や精密機械工業で栄えてきた日本の先進的な軽工業地域であった。四方を山々に囲まれた諏訪湖を中心とした盆地的な地形で一体的ではあるが6市町村に分かれている。

1　年齢別人口構成が急激に変化、20~59歳人口が激減



［1］30年前は、50歳代までの若者が沢山いて各年代の人口はほぼ同数
60歳代以上の高年齢者は現在と較べ非常に少なかった

〔2〕 現在 (2015 年) の人口構成は

1　出生率低迷による少子化が進み、20歳未満人口は41％も減少した

2　少子化と高卒後の圏外進学とUターン不足により、20、30代人口が急減し、若年労働者が激減した

4　昭和の多産期年代が高齢化し、60代以上の高年齢者が激増した。とりわけ要介護者が３分の１を占める80、90代人口は３倍以上増加した

〔3〕30年後には、70歳代が地域の最多人口となり、2番目が60歳代、3番目が80歳代と、高齢者主位の超高齢社会になる

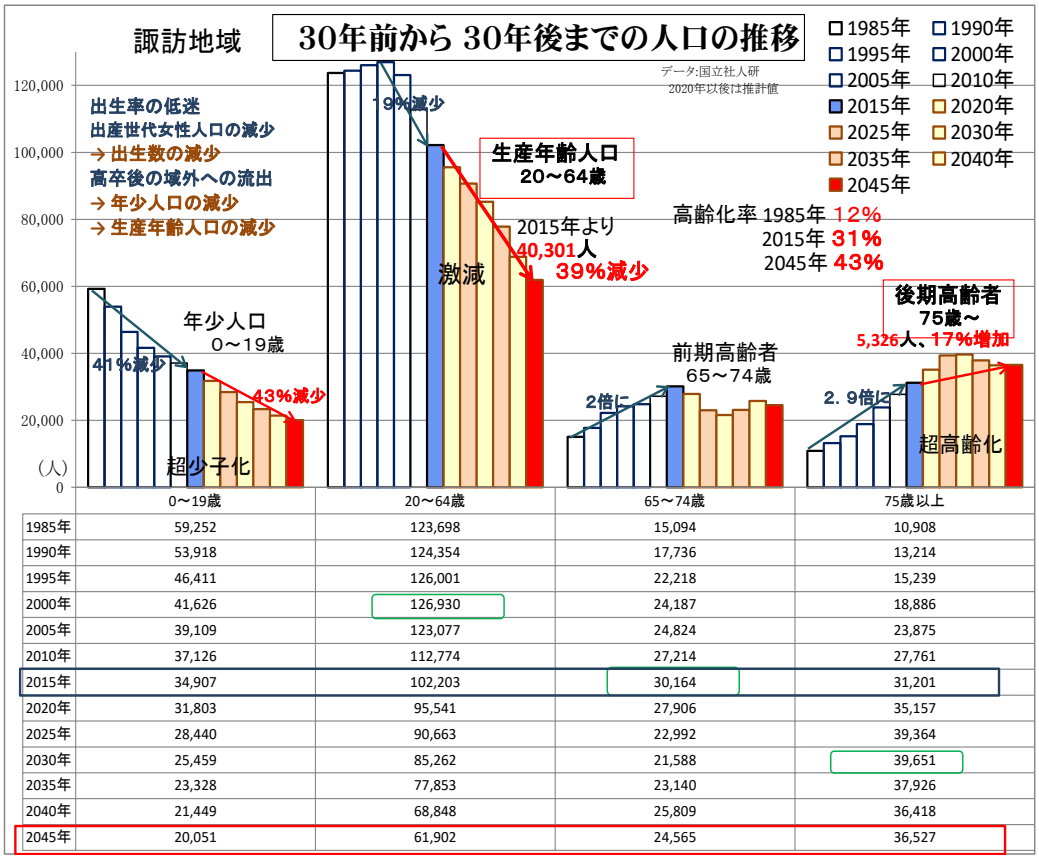
1　少子化により、20歳未満の年少人口は現在より更に43%も減少する

2　働き盛りの20～59歳人口は、89, 267 人から 53, 160 人へ40％も減少する

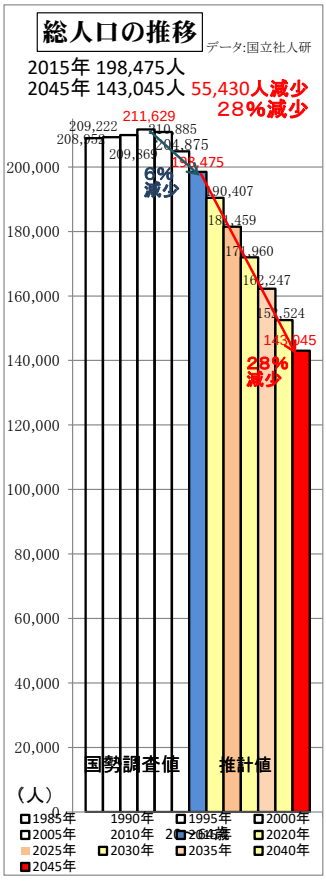
3　70代･80代高齢者数は減少せず現在と同じ、90歳以上は2倍以上になる

2 生産年齢人口は急激に減少し、後期高齢者人口は急増

(図 2)



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	59,252	123,698	15,094	10,908
1990年	53,918	124,354	17,736	13,214
1995年	46,411	126,001	22,218	15,239
2000年	41,626	126,930	24,187	18,886
2005年	39,109	123,077	24,824	23,875
2010年	37,126	112,774	27,214	27,761
2015年	34,907	102,203	30,164	31,201
2020年	31,803	95,541	27,906	35,157
2025年	28,440	90,663	22,992	39,364
2030年	25,459	85,262	21,588	39,651
2035年	23,328	77,853	23,140	37,926
2040年	21,449	68,848	25,809	36,418
2045年	20,051	61,902	24,565	36,527



〔1〕総人口は、2001 年の 212, 358 人がピークで、それ以後は急速な減少期に入ったが、現在 (2015) までの減少は６％に止まっている

1　30年後には、2015 年の 198, 475 人から、2045 年の 143, 045 人へと約 5 万人減少し、28％もの減少となり、大きな人口減少が続く。

2　主因は出生率低迷による少産多死と、高卒後の若者の流出超過

3　このまま超少子化と生産年齢人口の激減、人口減少、超高齢社会が続けば、地域社会はさまざまな局面で持続可能性が困難になる

〔2〕少子化がすすみ、年少人口は急激に減少

1　これまでの30年間に41％減少しており、30年後には更に43％もの減少になると推計されている

2　原因は低迷する出生率と、若者の域外流出による出産期女性の減少

3　現状の低迷する出生率や若者の流出が続く限り、将来推計は変わらない

〔3〕社会の担い手の中心である生産年齢人口は、2000年をピークに急激な減少期に入り、毎年コンスタントに減少し続ける

1　すでに2015年までに19％減少した

2　30年後には、2015 年の 102, 203 人から 61, 902 人へと約 4 万人の減少となり現在より39％も減少する

3　総人口に占める割合は、2015 年の53％から、2045 年には43％へと変わる

4　原因は20世紀末期からの少子化世代が次々と成人となり減少が進むことと、高卒後に地域外に進学したものの地域に戻らない若者が多いため

〔4〕比較的元気な前期高齢者は過去30年間に２倍に増加したが、これから30年間では 30,164 人から 24,565 人へと19％の減少となる

〔5〕自立が困難になり介護・医療を必要とする後期高齢者は、これまでの30年間に急増してきた。これからの30年間で更にに増加する。

1　これまでの30年間には、1985 年の 10,908 人から 36,527 人へ約２万５千人と2.5倍に増加したが、介護保険の整備などで乗り切っている。

2　原因は昭和の多産期やベブーブーム世代が次々と後期高齢者となるため

3　これ以後の30年間では、ピーク時の 2030 年には 39,651 人と27％増加になるものの、2045 年には17％の増加に止まる

将来人口の推計、大きくは狂わない　野口悠紀雄「日本経済入門」p.141、講談社

「将来推計人口は、さまざまな将来推計の中でも最も確実なものです。なぜなら、さほど遠くない将来なら、その時点の人口のほとんどは、すでに生まれているからです。したがって、出生率と死亡率を決めれば、今後数十年間の人口を、かなり正確に予測することができます。出生率も死亡率も、それほど大きくは変動しない変数なので、将来人口の推計は、あまり大きくは狂いません。

そして、将来推計人口を元として、日本の将来の姿をかなりの程度具体的に描くことができます。」

地域人口の場合は全国の推計条件の他に地域外との流入・流出の移動人口が大きな要因となります。国立社会保障・人口問題研究所は、現状の流出入状況が続くものとして地域の将来人口を推計しています。

3　30年後までの人口激変でおこる問題のいくつか

〔1〕生産年齢人口の激減　・・・・すでに10年前から始まっている

1　20代・30代・40代の若年労働者の減少が顕著（図 1）

2　各業種で人手不足になり、女性の生涯就労が一般化し、高齢者就労も増加。

3　とりわけ、現在でも苦しんでいる介護人材の不足がより深刻に

4　女性の労働力化により夫婦共働きが一般的になるが、女性支援が課題。

5　元気な前期高齢者の労働力化　　現在でも 65～69 歳男性の約 50%、女性 30%が就業

6　租税収入の減少、健康保険や介護保険の収納金の減少（または負担増）

〔2〕後期高齢者人口の増加　・・・・これまでの急増が更に続く

1　要介護者の増加による介護需要の増加　　（介護費用や介護人材の増加）

2　医療需要の増加

年間１人当たり平均医療費　　前期高齢者 55.4 万円、後期高齢者 90.7 万円

3　90 歳以上女性高齢者の増加、有配偶者は１割弱（2015 年国勢調査・諏訪地域9%）

2045 年の 90 歳以上高齢者は 9,350 人に倍増　　男性 3,035 人、女性 6,315 人

4　男女ひとり暮らし高齢者の増加　　子どもとの別居世帯や高齢未婚者の増加による

5　ひとり暮らし高齢者の施設入所や死亡により、使い古した空き家の増加

4 人口減少に歯止めは可能だが、短・中期的には困難

1　出生率が上がり出生数が増えれば、年少人口が推計値より増えて人口減少に歯止めがかかるが、その為には若者とりわけ20代の婚姻率の上昇が必要である。これまでの子育て支援中心の少子化対策では婚姻率は下がる一方であった。

2　出生率の本格的な回復には、国による社会経済環境の抜本的な改革が必要である。しかし、危機感はあっても国の総合的で実効的な取組みが進まない。

3　年少人口の増加が生産年齢人口の増加に反映するには20年かかるので、30年後の2045年の生産年齢人口推計値への影響は小さく増加は期待できない。

4　高齢者人口は、現存者が高齢化するだけなので推計値は殆ど変わらない。大都市の高齢者の地方移住による流入は一時的な増加にはなっても数十年内には亡くなられるので長期的な人口増加対策にはならない。

5　20･30代の若者の流入が現在以上に増えれば、それだけ若者人口やその子どもの人口が推計値より増加するので、Uターン･Iターンや定着を推進したい。

5 人口減少社会に無策なら、ジリ貧の衰退あるのみ

1　高齢者人口や生産年齢人口の推計値を30年後までに大きく変える事は困難

2　激変は確実だが徐々に進行するので、あまり危機感や改革の必要を感ずることなく時が過ぎていく。適切な対策が見えてこないことも大きな要因

3　激変に備えた対策や構想を適切に構築して、地域の産業や暮らしの安心を守るために、人口減少社会へのソフトランディングを実現しなければならない。人口減少社会への総合的な構想や対策がないままに、当面の課題の対策に追われているだけでは地域の衰退は免れない。総合的な構想や対策の提言を行う、行政や市民による「人口減少社会対策研究会」などが必要ではなかろうか。

諏訪６市町村での異なる人口の推移

1　戦後いち早く精密工業で栄えた湖北の岡谷市・下諏訪町では、すでに30年前から生産年齢人口や総人口の急激な減少と高齢化が始まっており、今後も続く

2　農業地域であった岳麓の茅野市や原村ではこれまで人口を増やしてきたが、10年前から減少に転じ、これからはは急激な減少と高齢化が続く

3　中間の諏訪市は上諏訪旧市街地は湖北型の人口変化、旧村部の農業地域であった地域は岳麓型の人口変化をしてきた。市全体としては 15 年前から減少に転じて、諏訪地域全体の人口変化と同じ型をたどっている。

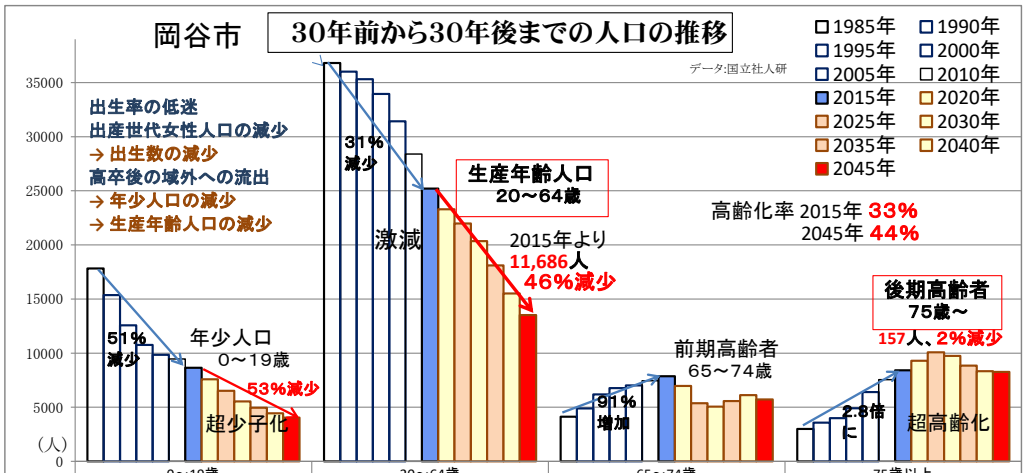
4　人口減少先行地域である湖北２市町のこれまでの経験は、これからの減少問題に対処する上での経験や課題を提供してくれるであろう。

5　総じて、古くからの市街地・集落・人口集中地区で人口減少と高齢化がすすみ、地価の低い旧村部に若者の移住がすすみ人口増加がみられた。

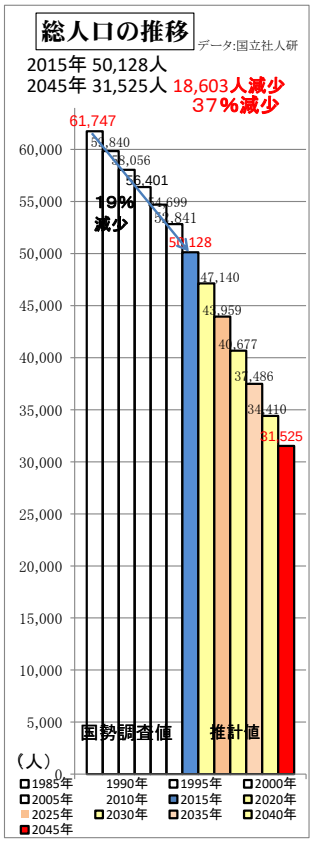
a 岡谷市　３０年前から、他市町村に先行して生産年齢人口や総人口の急激な減少が続いている

（図 3）

最多年は 1980 年の 62,210 人



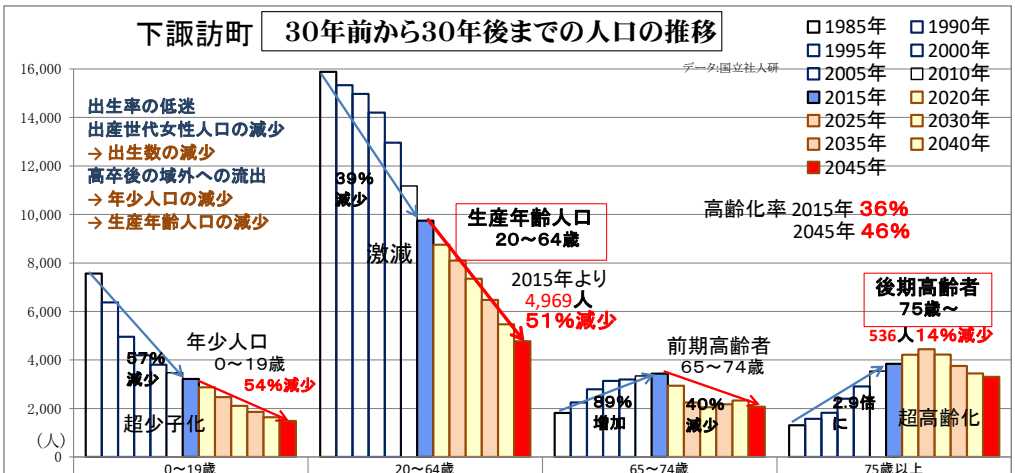
	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	17824	36807	4125	2991
1990年	15361	36008	4891	3580
1995年	12569	35319	6180	3988
2000年	10764	33950	6775	4912
2005年	9850	31427	7013	6409
2010年	9455	28392	7444	7550
2015年	8645	25202	7866	8415
2020年	7582	23302	6967	9289
2025年	6524	21989	5375	10071
2030年	5537	20346	5047	9747
2035年	4949	18115	5569	8853
2040年	4441	15506	6126	8337
2045年	4,039	13,516	5,712	8,258



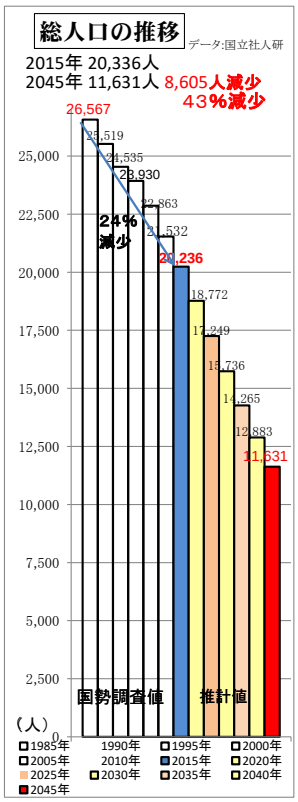
b 下諏訪町　３０年前から岡谷市同様の減少をしている

（図 4）

最多年は 1977 年の 26,955 人



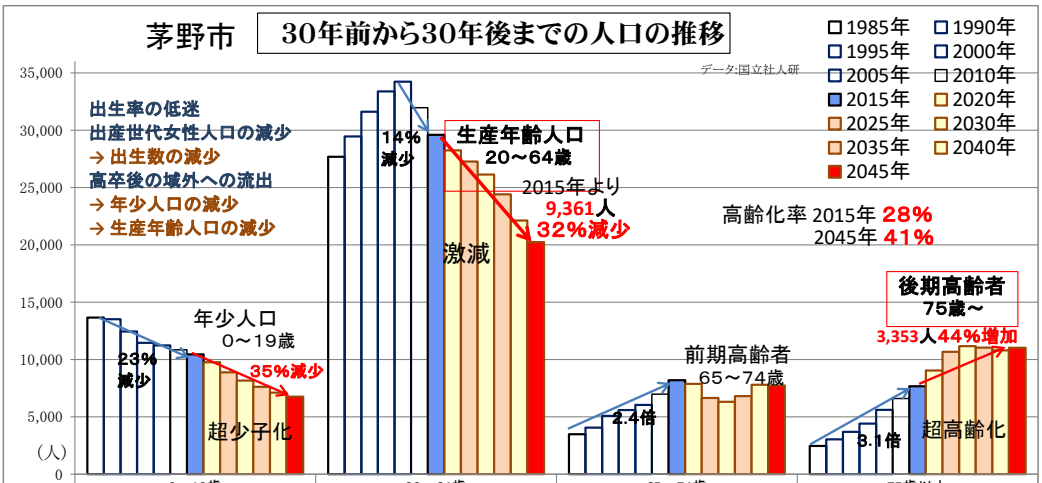
	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	7,561	15,880	1,816	1,310
1990年	6,373	15,330	2,246	1,570
1995年	4,957	14,970	2,789	1,819
2000年	4,195	14,202	3,133	2,400
2005年	3,806	12,958	3,195	2,905
2010年	3,472	11,178	3,345	3,538
2015年	3,217	9,743	3,434	3,842
2020年	2,868	8,751	2,938	4,215
2025年	2,465	8,098	2,245	4,441
2030年	2,111	7,353	2,047	4,225
2035年	1,860	6,476	2,174	3,755
2040年	1,639	5,470	2,327	3,447
2045年	1,481	4,774	2,070	3,306



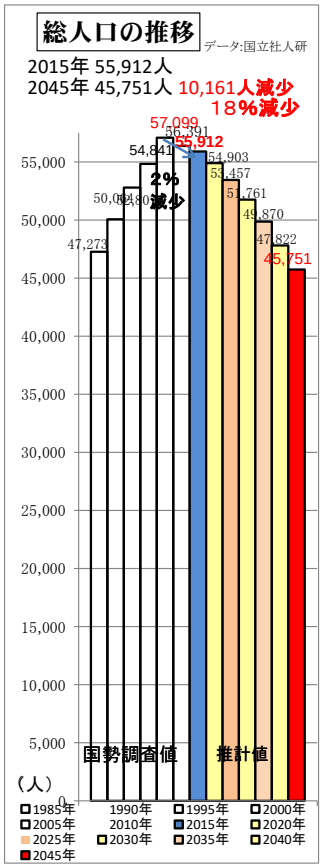
c 茅野市　人口増加が続いていたが、10年前から、生産年齢人口や総人口の減少が始まっている

（図 5）

最多年は 2009 年の 57,382 人

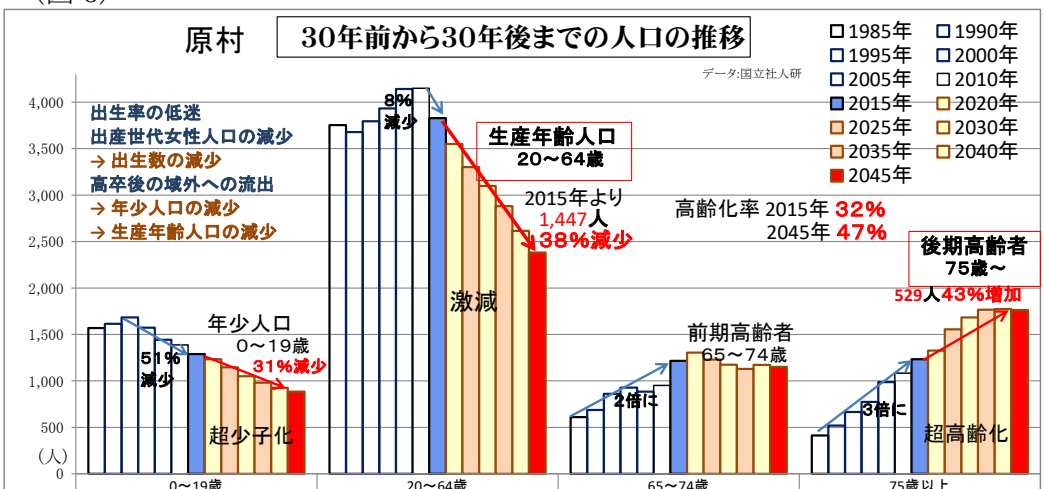


	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	13,658	27,676	3,477	2,462
1990年	13,519	29,455	4,053	3,037
1995年	12,447	31,603	5,072	3,685
2000年	11,451	33,386	5,594	4,410
2005年	11,234	34,226	6,031	5,609
2010年	10,849	31,966	6,984	6,592
2015年	10453	29601	8,186	7,672
2020年	9757	28231	7,877	9,038
2025年	8881	27264	6,642	10,670
2030年	8164	26137	6,303	11,157
2035年	7617	24413	6,799	11,041
2040年	7110	22116	7,793	10,803
2045年	6,762	20,240	7,724	11,025

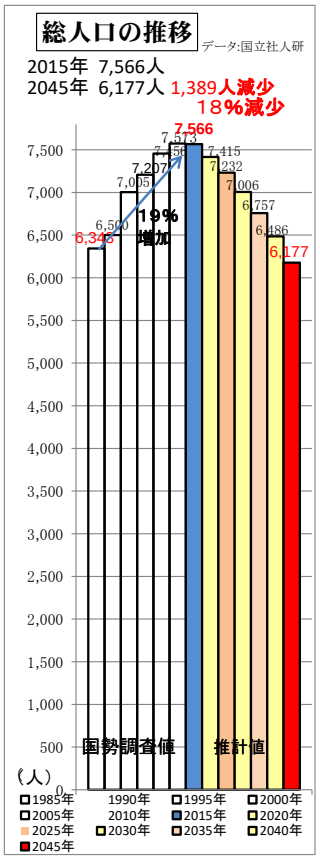


d 原村　　遅れながらも茅野市同様の変化

（図 6）

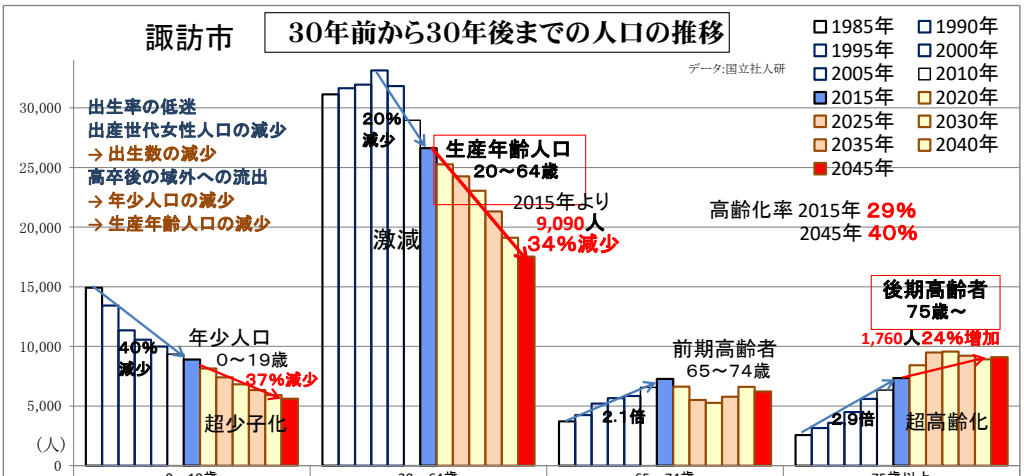


	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	1,568	3,753	609	413
1990年	1,615	3,679	687	519
1995年	1,684	3,795	861	665
2000年	1,572	3,933	927	774
2005年	1,442	4,143	885	986
2010年	1,388	4,150	951	1,084
2015年	1,289	3,828	1,216	1,233
2020年	1,233	3,551	1,305	1,326
2025年	1,146	3,302	1,229	1,555
2030年	1,050	3,098	1,174	1,684
2035年	981	2,881	1,129	1,766
2040年	926	2,614	1,172	1,774
2045年	884	2,381	1,150	1,762

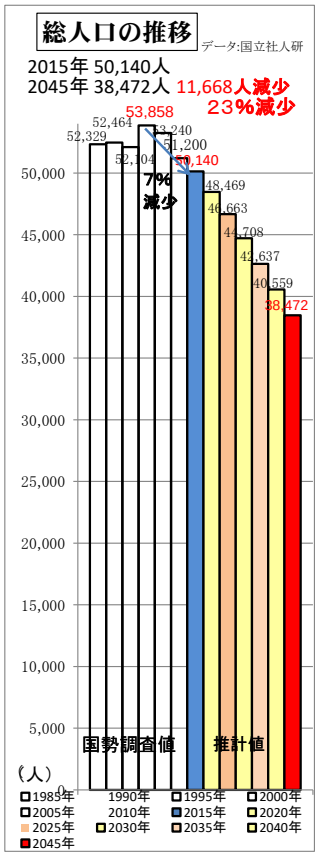


e 諏訪市　15年前から生産年齢人口や総人口の減少が始まり、更に急激に減少　最多年は 2004 年の 53,901 人

（図 7）　最多年は 2004 年の 53,901 人

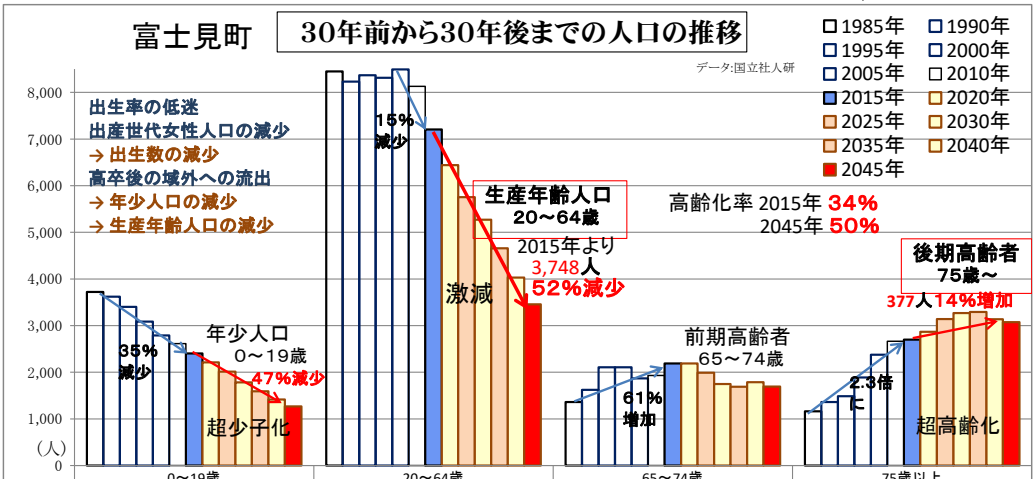


	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	14,921	31,131	3,706	2,571
1990年	13,430	31,650	4,236	3,148
1995年	11,351	31,945	5,211	3,597
2000年	10,559	33,144	5,653	4,502
2005年	9,986	31,831	5,832	5,591
2010年	9,350	28,956	6,561	6,332
2015年	8,900	26,625	7,274	7,341
2020年	8,152	25,266	6,630	8,421
2025年	7,410	24,255	5,513	9,485
2030年	6,813	23,057	5,268	9,570
2035年	6,329	21,310	5,780	9,218
2040年	5,918	19,113	6,606	8,922
2045年	5,619	17,535	6,217	9,101

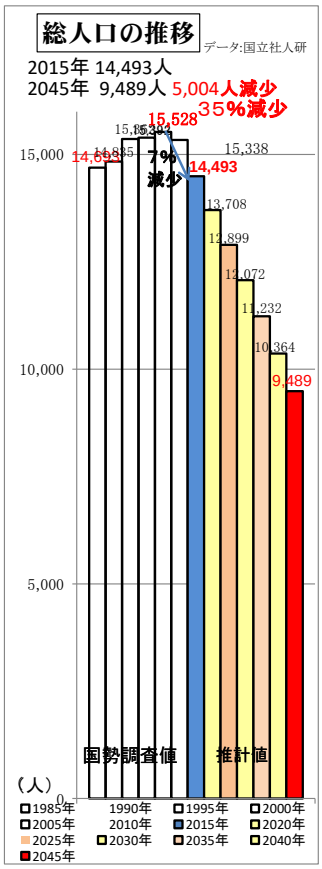


f 富士見町　10年前から、生産年齢人口や総人口の急激な減少が始まっている

（図 8）　最多年は 2001 年の 15,591 人



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	3,720	8,451	1,361	1,161
1990年	3,620	8,232	1,623	1,360
1995年	3,403	8,369	2,105	1,485
2000年	3,084	8,314	2,105	1,888
2005年	2,791	8,492	1,869	2,376
2010年	2,612	8,132	1,929	2,665
2015年	2,403	7,204	2,188	2,698
2020年	2,211	6,440	2,189	2,868
2025年	2,014	5,755	1,988	3,142
2030年	1,784	5,271	1,749	3,268
2035年	1,592	4,658	1,689	3,293
2040年	1,415	4,029	1,785	3,135
2045年	1,266	3,456	1,692	3,075



人口急減が先行する地方道県と中山間地
一極集中する東京首都圏との格差拡大

1　30年後の人口減少率が41.2%で最大の秋田県は、総人口・生産年齢人口ともに30年前から急激な減少が始まっている。これまでの30年間で総人口は18%、生産年齢人口は31%もの減少があった。総人口はこれからの30年間で41%減少し、前後60年間では52%の減少と半減する。、生産年齢人口はこれからの30年間で56%の減少と半減し、前後60間では69%の減少と3分の1以下となる。にもかかわらず、支援の必要が多くなる後期高齢者人口は減らない。現在の年齢別構成は、年少人口や20～40代の成人が少なく、中高年層が多い。これは諏訪地方や長野県の30年後の構成と似ていて先取りしている。（9頁）

2　人口減少率15位の山口県は、率は穏やかだが傾向は秋田県と似ている（10頁）

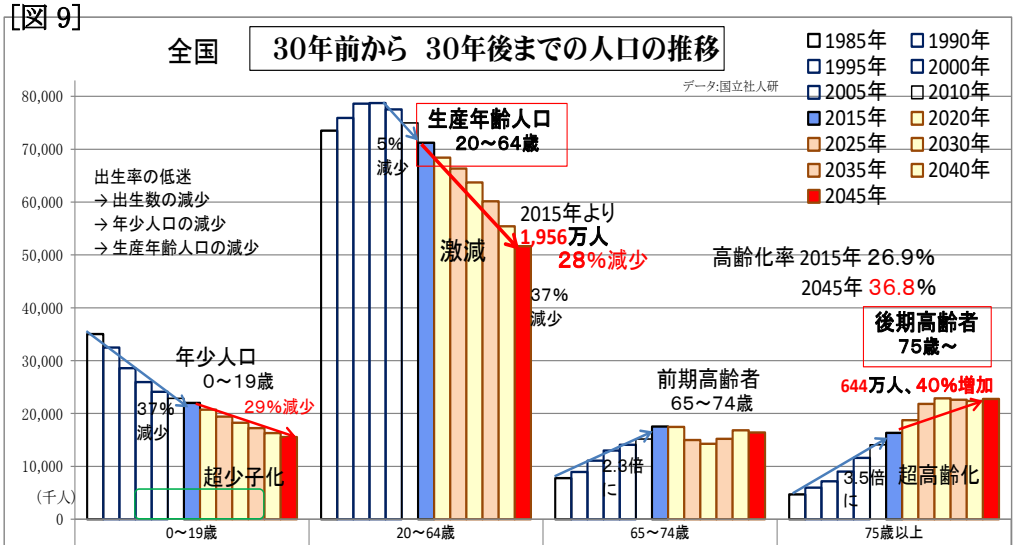
3　人口減少率22位の長野県は、1,2頁の諏訪地方の傾向とよく似ている。（11 頁）

4　減少率最低（微増）の東京都は、総人口・生産年齢人口ともにこれまで増加してきたが、これからも増加傾向は止まらない。年齢別構成では20～40代人口の減少は少なく、後期高齢者人口が増えるものの地方とは対照的構成である。（9頁）

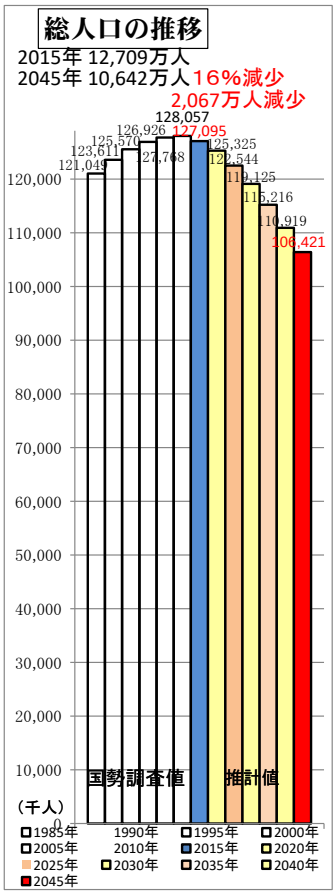
A　参考資料として　全国の人口推移

リポート８より再掲

[図 9]

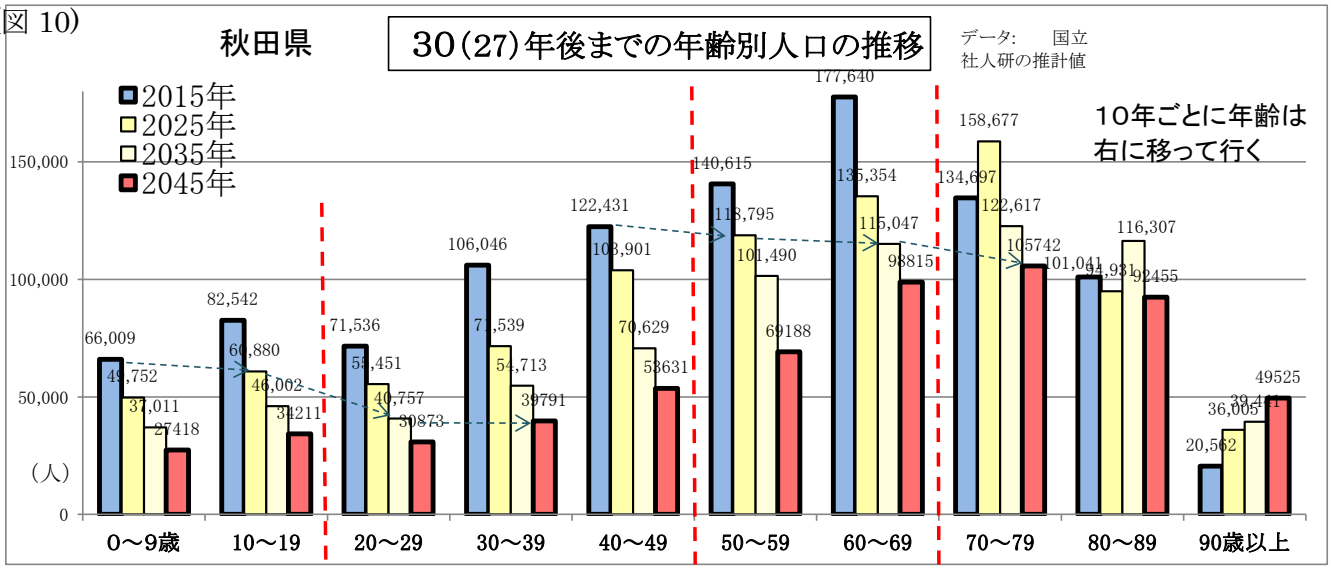


	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	35,013	73,526	7,757	4,712
1990年	32,493	75,897	8,921	5,973
1995年	28,572	78,607	11,091	7,170
2000年	25,961	78,731	13,007	8,999
2005年	24,090	77,524	14,070	11,602
2010年	22,867	74,968	15,173	14,072
2015年	22,000	71,227	17,546	16,322
2020年	20,720	68,412	17,472	18,720
2025年	19,426	66,347	14,971	21,800
2030年	18,249	63,716	14,275	22,884
2035年	17,235	60,164	15,219	22,597
2040年	16,287	55,426	16,814	22,392
2045年	15,559	51,670	16,426	22,767

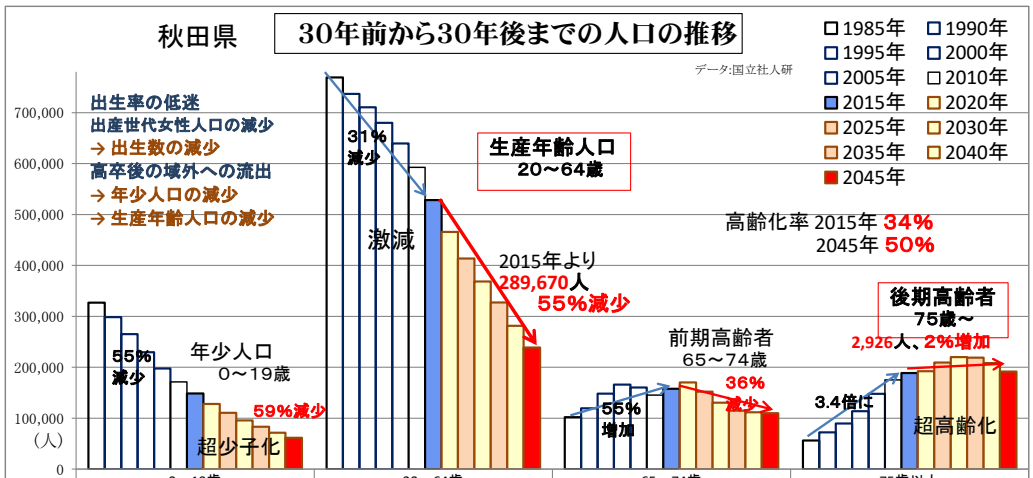


B 人口減少率最大の秋田県は、30年後に生産年齢人口は半分以下になるのに、後期高齢者人口は増加する

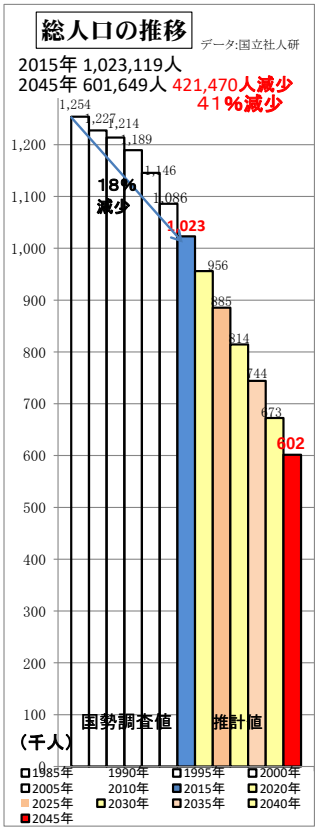
(図 10)



(図 11)　　最多年は 1955 年の 1,348,871 人



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	326,811	769,064	101,901	56,185
1990年	298,556	736,921	119,491	72,082
1995年	265,168	710,659	148,082	89,600
2000年	229,361	679,986	166,013	113,751
2005年	197,496	639,299	160,323	147,870
2010年	171,215	592,479	145,432	175,018
2015年	148,551	528,268	157,567	188,733
2020年	127,919	465,784	170,075	192,060
2025年	110,632	413,403	152,150	209,100
2030年	95,501	368,364	130,372	220,058
2035年	83,013	327,242	114,859	218,900
2040年	71,455	281,541	111,491	208,130
2045年	61,629	238,598	109,763	191,659

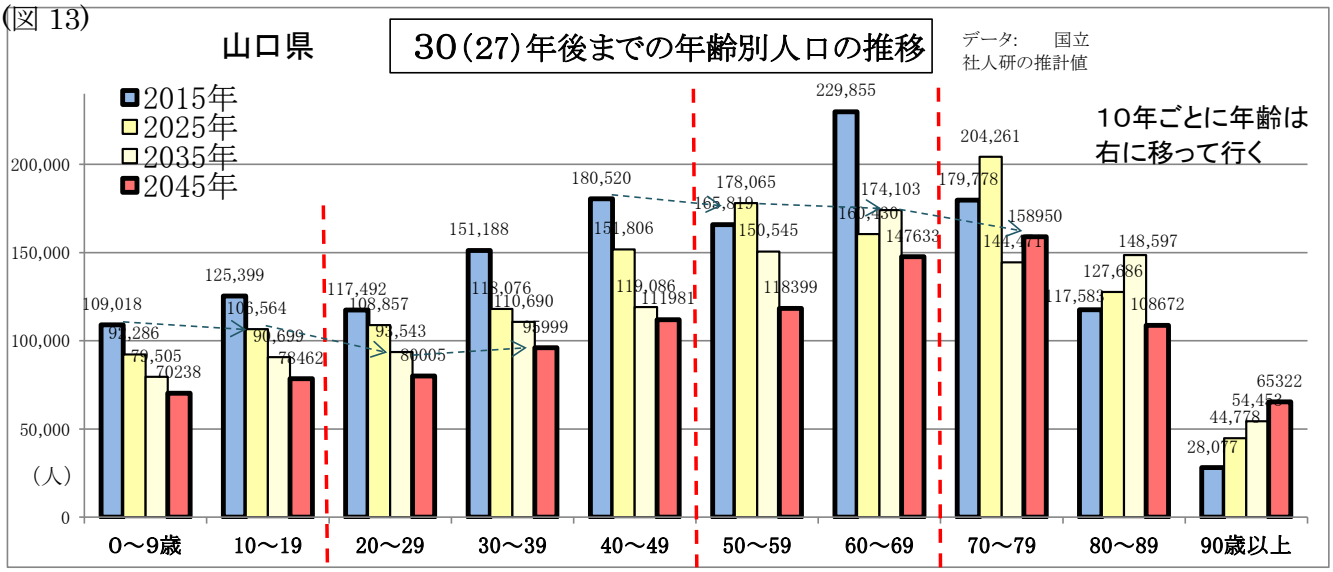


(表 12)　30年後(2045年)の47都道府県の人口と減少率　　人口（千人）　減少率（%）

順位		2045年の人口	30年間の減少率	順位		人口	減少率	順位		人口	減少率
	全国	106,421	16.3	8	長崎県	982	28.7	18	島根県	529	23.8
1	秋田県	602	41.2	9	和歌山県	688	28.6	19	茨城県	2236	23.4
2	青森県	824	37.0	10	山梨県	599	28.3	20	岐阜県	1557	23.4
3	山形県	768	31.6	11	愛媛県	1013	26.9	21	富山県	817	23.3
4	高知県	498	31.6	12	鹿児島県	1204	26.9	22	長野県	1615	23.1
5	福島県	1,315	31.3	13	奈良県	998	26.8	23	大分県	897	23.1
6	岩手県	885	30.9	14	新潟県	1699	26.3	24	宮城県	1809	22.5
7	徳島県	535	29.2	15	山口県	1036	26.3	25	福井県	614	21.9
				16	北海道	4005	25.6	26	鳥取県	449	21.8
				17	宮崎県	825	25.3	27	群馬県	1553	21.3

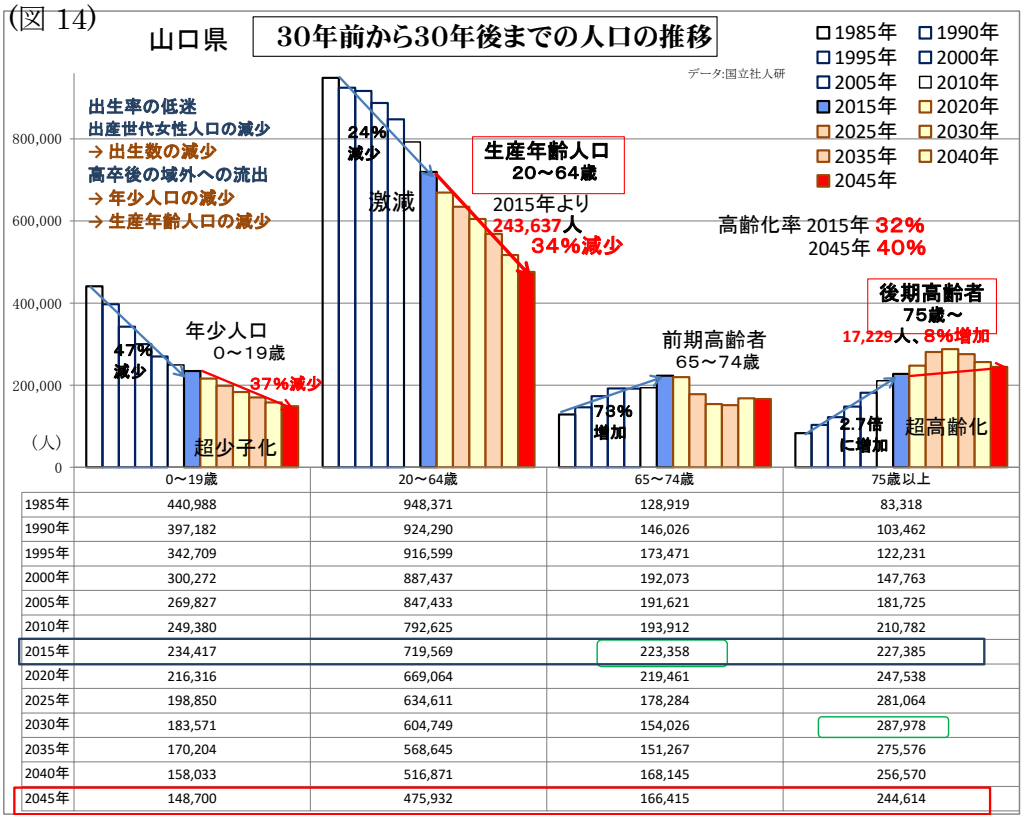
C 人口減少率が15位の山口県は、30年前から減少が始まり、生産年齢人口は激減し、後期高齢者人口は増加

(図 13)

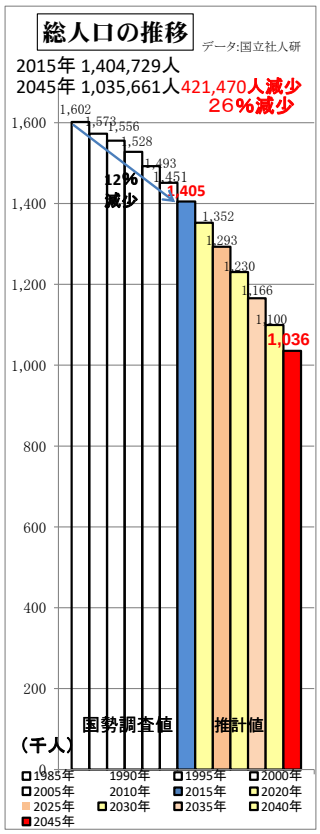


最多年は 1985 年の 1,601,627 人

(図 14)



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	440,988	948,371	128,919	83,318
1990年	397,182	924,290	146,026	103,462
1995年	342,709	916,599	173,471	122,231
2000年	300,272	887,437	192,073	147,763
2005年	269,827	847,433	191,621	181,725
2010年	249,380	792,625	193,912	210,782
2015年	234,417	719,569	223,358	227,385
2020年	216,316	669,064	219,461	247,538
2025年	198,850	634,611	178,284	281,064
2030年	183,571	604,749	154,026	287,978
2035年	170,204	568,645	151,267	275,576
2040年	158,033	516,871	168,145	256,570
2045年	148,700	475,932	166,415	244,614



3大都市圏では人口減少率が低い

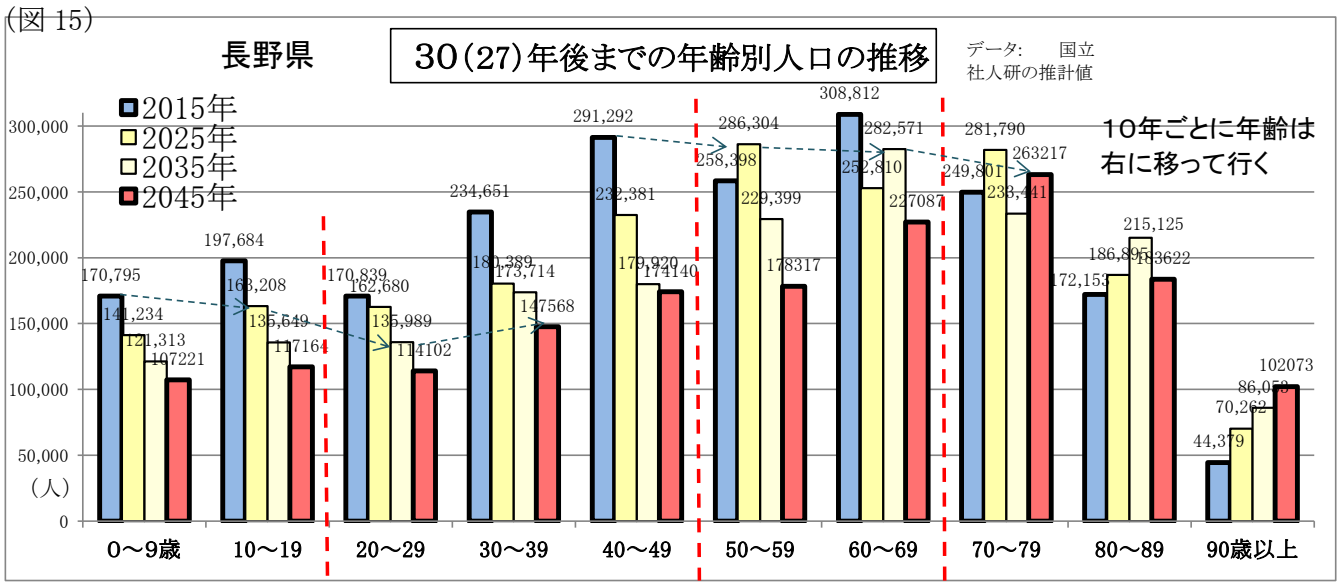
28	三重県	1431	21.2	38	岡山県	1620	15.7
29	栃木県	1561	21.0	39	広島県	2429	14.6
30	静岡県	2943	20.5	40	千葉県	5463	12.2
31	香川県	776	20.5	41	福岡県	4554	10.7
32	佐賀県	664	20.3	42	滋賀県	1263	10.6
33	熊本県	1442	19.2	43	埼玉県	6525	10.2
34	京都府	2137	18.1	44	神奈川県	8313	8.9
35	兵庫県	4532	18.1	45	愛知県	6899	7.8
36	石川県	948	17.9	46	沖縄県	1428	0.4
37	大阪府	7335	17.0	47	東京都	13607	−0.7

人口減少率が高い地方の道県では、早くから総人口と生産年齢人口が急速に減少しており、高齢化率も高い。

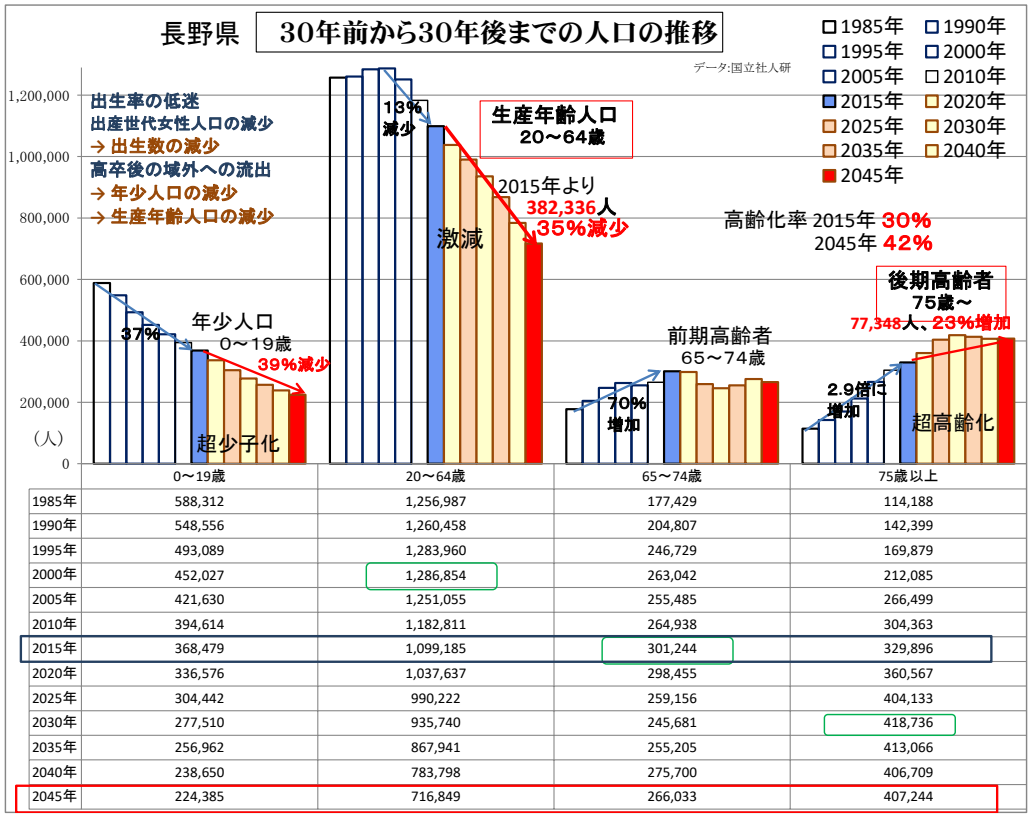
首都圏を始め大都市圏は若者の流入により人口減少率や高齢化率が低い。(リポ1参照)

D 人口減少率が22位の長野県は、諏訪と同じ傾向で生産年齢人口が激減するが、後期高齢者人口は増加

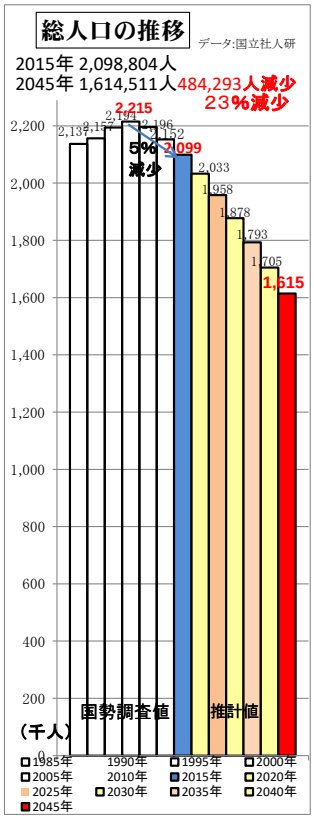
（図 15）



（図 16）　　最多年は 2001 年の 2,219,028 人



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	588,312	1,256,987	177,429	114,188
1990年	548,556	1,260,458	204,807	142,399
1995年	493,089	1,283,960	246,729	169,879
2000年	452,027	1,286,854	263,042	212,085
2005年	421,630	1,251,055	255,485	266,499
2010年	394,614	1,182,811	264,938	304,363
2015年	368,479	1,099,185	301,244	329,896
2020年	336,576	1,037,637	298,455	360,567
2025年	304,442	990,222	259,156	404,133
2030年	277,510	935,740	245,681	418,736
2035年	256,962	867,941	255,205	413,066
2040年	238,650	783,798	275,700	406,709
2045年	224,385	716,849	266,033	407,244



（表 17）　参考）**後期高齢者では要介護になる人が多数になる、女性の比率が高い**

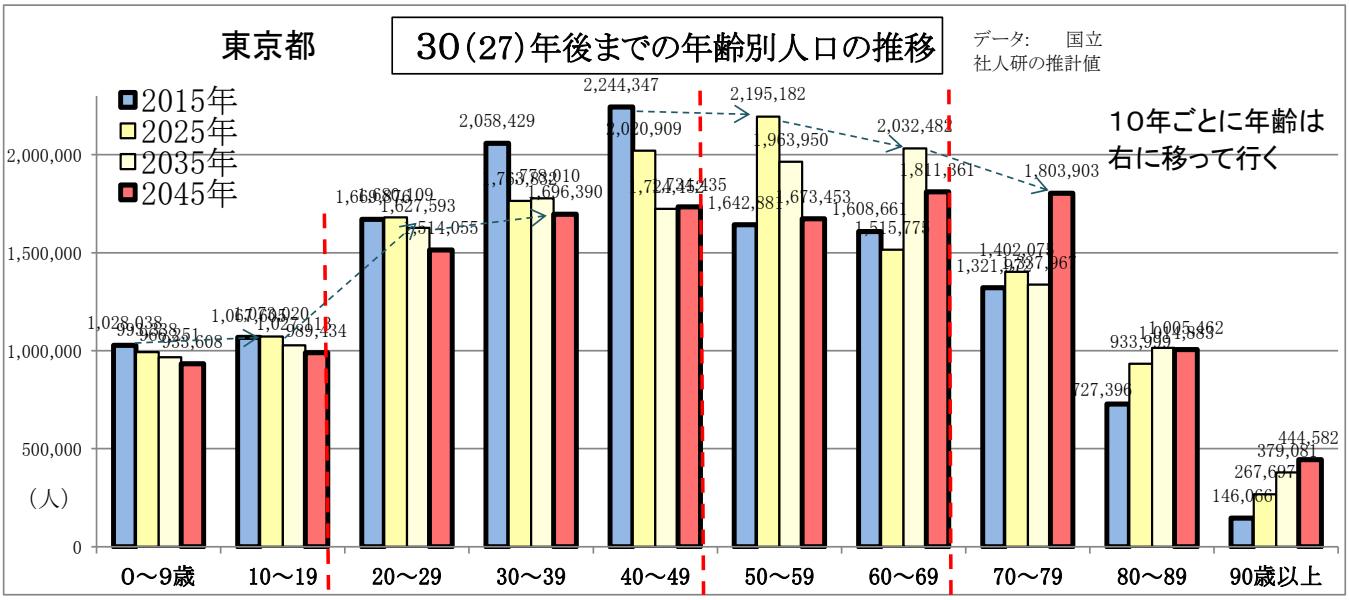
全国の介護保険の要介護（要支援）認定者の出現率（%）　2015年10月

年齢階級	総数（万人）			男性			女性		
	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率	人口	要介護者	出現率
70～74	770	49	6.3	358	22	6.2	411	26	6.4
75～79	628	87	13.9	279	33	11.9	349	54	15.5
80～84	496	148	29.8	199	47	23.4	297	101	34.1
85～89	312	162	51.9	106	44	41.2	206	118	57.3
90～94	135	101	74.5	33	21	62.8	102	80	78.3
95歳以上	42	39	92.1	7	6	84.1	35	33	93.7

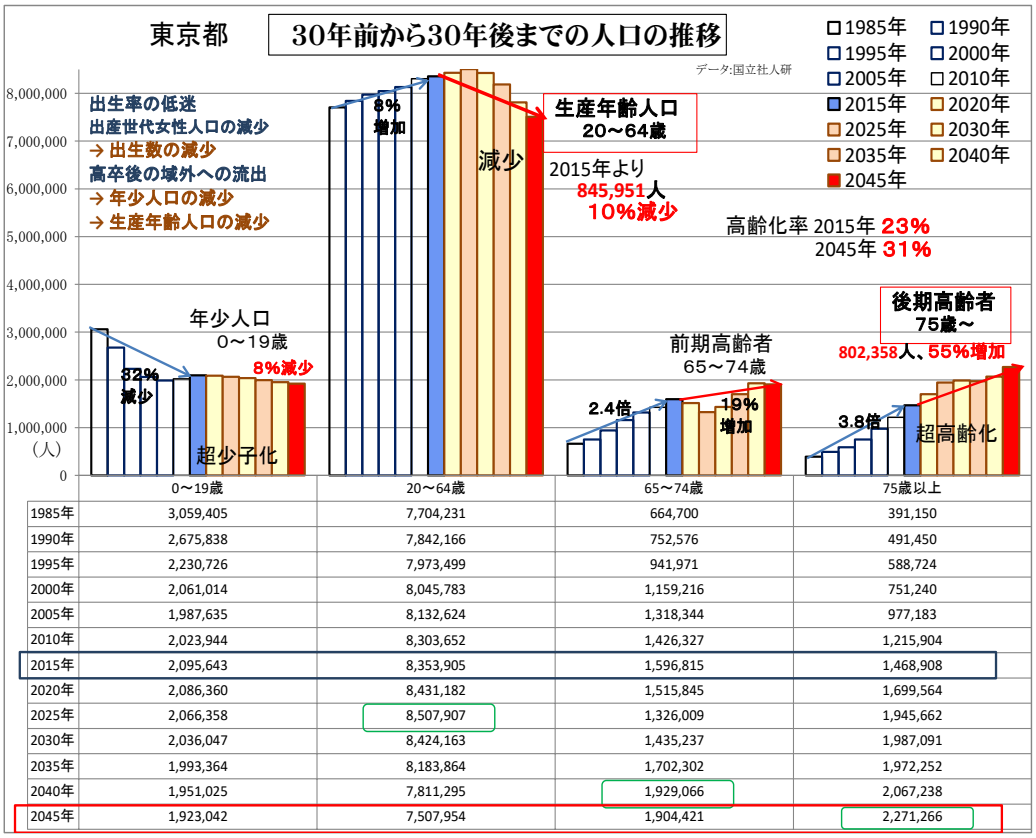
資料:総務省「国勢調査」、厚労省「介護給付費実態調査月報」

E 東京都では、後期高齢者人口が激増するものの
人口は唯一微増　生産年齢人口が多く、減少幅も小さい

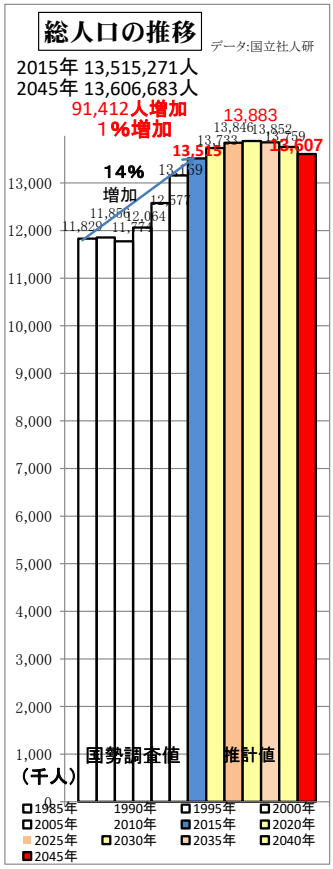
(図 18)



(図 19)



	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
1985年	3,059,405	7,704,231	664,700	391,150
1990年	2,675,838	7,842,166	752,576	491,450
1995年	2,230,726	7,973,499	941,971	588,724
2000年	2,061,014	8,045,783	1,159,216	751,240
2005年	1,987,635	8,132,624	1,318,344	977,183
2010年	2,023,944	8,303,652	1,426,327	1,215,904
2015年	2,095,643	8,353,905	1,596,815	1,468,908
2020年	2,086,360	8,431,182	1,515,845	1,699,564
2025年	2,066,358	8,507,907	1,326,009	1,945,662
2030年	2,036,047	8,424,163	1,435,237	1,987,091
2035年	1,993,364	8,183,864	1,702,302	1,972,252
2040年	1,951,025	7,811,295	1,929,066	2,067,238
2045年	1,923,042	7,507,954	1,904,421	2,271,266



東京都の後期高齢者の激増問題の対策を、高齢者の地方移住促進に求める構想が、官庁・シンクタンクや識者から出てくる。地方では高齢者は減少し、介護施設は余り、働き口がないからなどの理由である。しかしこうした地方依存の対策は地方の人口減少の実態を正しく捉えていない。地方道県段階では後期高齢者が30年後時点で現在より減少する所はない。人口減少激しく進む中山間地の市町村などで、後期高齢者の減少が始まる所が沢山出てくるが、生産年齢人口の激減により地域の後期高齢者を支えることさえ困難で、大都市の高齢者まで受け入れる余力はない(前頁秋田県図参照)。